

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」は、このたび、第30期の決算を行いました。

当ファンドは、内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第30期末(2015年4月20日)

基準価額	11,189円
純資産総額	988百万円

第29期～第30期

騰落率	12.2%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

世界9資産分散ファンド (投資比率変動型) 愛称 トランスミッション

追加型投信/内外/資産複合

作成対象期間：2014年10月21日～2015年4月20日

交付運用報告書

第29期(決算日 2015年1月19日)

第30期(決算日 2015年4月20日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

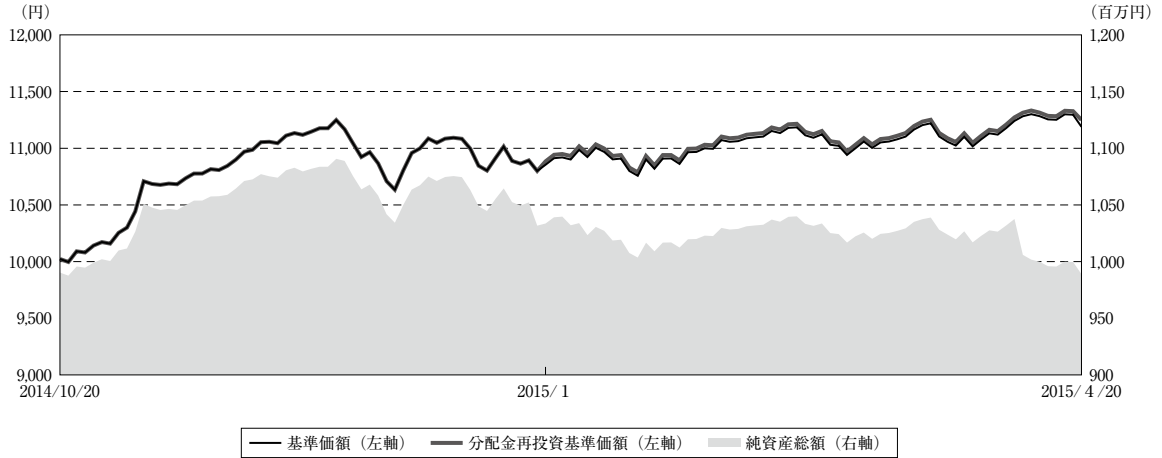
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年10月21日～2015年4月20日)



第29期首：10,023円

第30期末：11,189円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：12.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、「コモディティ・インデックス マザーファンド」を除く10ファンドで基準価額に対しプラスの寄与となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2014年10月21日～2015年4月20日）

項目	第29期～第30期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 73	% 0.668	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.357)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.058	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.036)	
(投資信託証券)	(2)	(0.022)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 作成期間中の有価証券取引税 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	81	0.744	
作成期間中の平均基準価額は、10,963円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

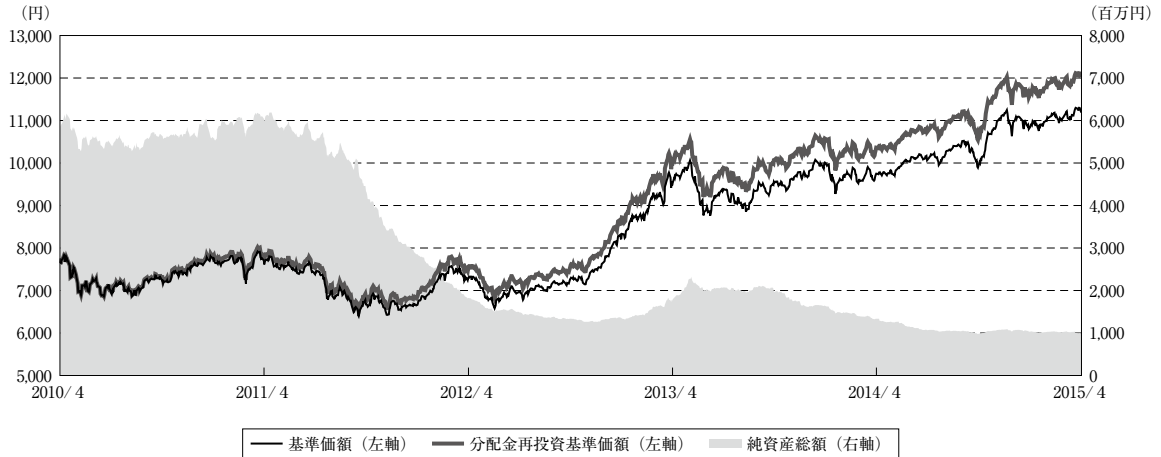
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年4月19日～2015年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年4月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年4月19日 期初	2011年4月18日 決算日	2012年4月18日 決算日	2013年4月18日 決算日	2014年4月18日 決算日	2015年4月20日 決算日
基準価額 (円)	7,634	7,708	7,302	9,476	9,750	11,189
期間分配金合計(税込み) (円)	-	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	2.6	△3.6	31.8	4.2	16.1
純資産総額 (百万円)	5,860	6,052	1,826	1,763	1,337	988

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2014年10月21日～2015年4月20日)

日本の株式市場は、2014年10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことや、大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待が高まったことなどから上昇しました。2015年1月半ば以降は、国内企業の決算発表を通じて企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上値を追う展開となりました。

欧米の株式市場は、原油価格の下落やロシアの通貨ルーブルの急落などを受け一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、米国景気の拡大基調や欧州での量的金融緩和などを背景に株価は上昇しました。

新興国の株式市場は、原油価格の急落を受け産油国の景気や財政状況の悪化に対する懸念が強まり、2014年12月中旬にかけてロシアやブラジルなどで株価が大幅に下落しました。2015年3月中旬以降は、中国の李克強首相が積極的な財政政策の継続を強調したことなどから中国市場を中心に堅調な動きとなりました。

日本の債券市場は、日銀による積極的な国債買入れオペが継続したことに加え、欧米の金利低下や株式市場の下落により、利回りが低下傾向となりました。2015年1月中旬以降は、株価が堅調な動きとなったことや、米雇用統計の改善を受けて米国の長期金利が上昇したことなどから、利回りが上昇しましたが、その後は0.3%台でもみ合う展開となりました。

世界の債券市場は、ウクライナ情勢等の地政学的リスクが高まったことや、欧州など先進国を中心に金融緩和が相次いだことを受け、利回りが低下しました。

新興国の債券市場は、原油価格の急落がロシアなど一部新興国の信用不安に繋がるなどの懸念を背景に、2014年12月中旬にかけて利回りが上昇しました。その後、トルコやロシアなどが利下げに踏み切ったこと等から利回りは低下しましたが、2015年2月以降は原油価格の反発や米雇用統計の改善を受けて米国債の利回りが上昇に転じたことから、新興国の債券市場も利回りが上昇し、作成期間末にかけてもみ合う展開となりました。

為替市場は、日銀の追加金融緩和、公的年金等による外貨建資産の運用比率引き上げを受け、2014年12月末にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。その後は、ドルやポンドが早期利上げ観測の高まりから対円で強含む展開となりました。

日本のリート市場は、2014年10月末の日銀金融政策決定会合においてJリークの買い入れ額の増額などを含む金融緩和策が決定されたことを受けて急上昇しました。2015年1月中旬以降は、公募増資が相次いで発表されたことによる需給悪化懸念などから下落し、作成期間末にかけてもみ合う展開となりました。

世界のリート市場は、長期金利の低下を背景に、リークの利回り面での魅力が相対的に高まったことなどから、2015年1月下旬まで上昇基調を辿りましたが、米国で早期利上げ観測が強まると、弱含む展開となりました。

コモディティ市場は、石油輸出国機構（OPEC）総会での減産見送りや国際エネルギー機関（IEA）による需要見直し引き下げなど悪材料の続いた原油の価格が急落したことなどから、概ね軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年10月21日～2015年4月20日）

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期間の資産別組入比率については、株式、オルタナティブの比率を高める一方、債券の比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。

「J P M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロース／モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。

「J P Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。地域別では、中国、韓国、業種別では銀行、ソフトウェア・サービス等の比率を高位としました。

「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。金利動向を見極めながら、足元ではデュレーション^{*}を短期化しました。

「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。

「J P M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。国別ではブラジル、メキシコの比率を高位としました。

「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。

「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行い、欧州の比率を高め、北米、オーストラリア／アジアの比率を引き下げました。

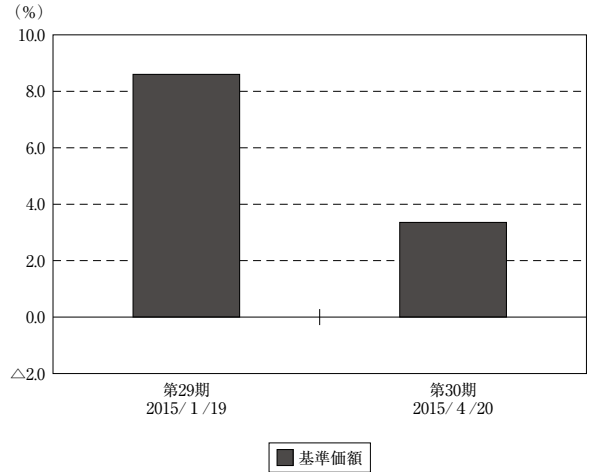
「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率を概ね高水準に維持しました。

※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短くなります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月21日～2015年4月20日)

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。右記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年10月21日～2015年4月20日)

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第29期、第30期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税込み）、合計60円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第29期	第30期
	2014年10月21日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年4月20日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.276%	0.267%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,414	3,748

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

国内の株式市場は、国内景気の拡大期待、原材料コストの低下や円安に伴う企業業績の拡大期待が強いことから、総じて堅調な展開になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

<JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）>

米国の株式市場は、景気の拡大基調の継続や、急速な金利上昇への懸念が後退していることなどが株式市場を下支えすると考えます。欧州の株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策が継続していることに加え、ユーロ安やエネルギー価格の低下を背景に景気見通しの改善が続くと考えます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

<JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

新興国の株式市場は、中国で景気減速懸念が強いものの、政府による景気対策の効果が見込まれるため、一進一退の動きになると考えます。インドやメキシコの景気に明るさが見られるものの、南アフリカやロシアなどは低迷しており、地域差がより鮮明になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

<国内債券マザーファンド>

国内の債券市場は、日銀による金融緩和政策が続いているものの、債券利回りは既に低水準であることから、債券価格の上昇余地は限定的と考えます。

当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、さらにはデュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図り

ながら収益の獲得を目指します。

<世界高金利債券マザーファンド>

世界の債券市場は、日欧の金融緩和姿勢や物価上昇率の低下を受け、利回りが低位で推移すると考えます。米国においては、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げに慎重な姿勢を示していることなどから利回りの上昇は限定的になると考えます。為替市場は、内外金利差の縮小や日銀の追加金融緩和観測の後退が円高要因となる一方、国内投資家による外貨建資産への投資増額期待が円安要因として働くため、円高余地は限定的と考えます。

当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

<JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）>

新興国の債券市場は、先進国の債券に比べ利回り格差が拡大傾向にあることから、一層の価格下落は考えにくいと思われます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

<Jリート・マザーファンド>

国内のリート市場は、首都圏のオフィス空室率が低下し賃金が増加するなどファンダメンタルズが良好であるほか、日銀によるリーートの買入れが見込まれることから、底堅く推移すると考えます。

当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

<北米リート・マザーファンド>

米国のリート市場は、利上げの開始時期を巡り金利上昇への警戒感が強まる場面も考えられますが、産業施設系リートなどの業績が好調に推移していることから、堅調な展開になると考えます。

当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をアメリカの不動産運用会社であるリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

オーストラリアのリート市場は、国際商品市況の低迷が国内経済に及ぼす悪影響が懸念されるものの、追加金融緩和への期待から底堅く推移すると考えます。

当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイツ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

欧州のリート市場はギリシャの債務問題などの先行き不透明感が上値圧迫要因となるものの、オフィスに投資するリートの業績改善期待の高まりから、堅調な展開になると予想します。

当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

コモディティ市場は、原油価格については中東情勢の影響を強く受けるものの、行き過ぎた価格下落に対しては油田の操業停止等による需給調整が起こると考えます。金価格については米国金利の上昇傾向がネガティブに作用する可能性があると考えます。

当ファンドは、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率は高位を保つ方針です。

お知らせ

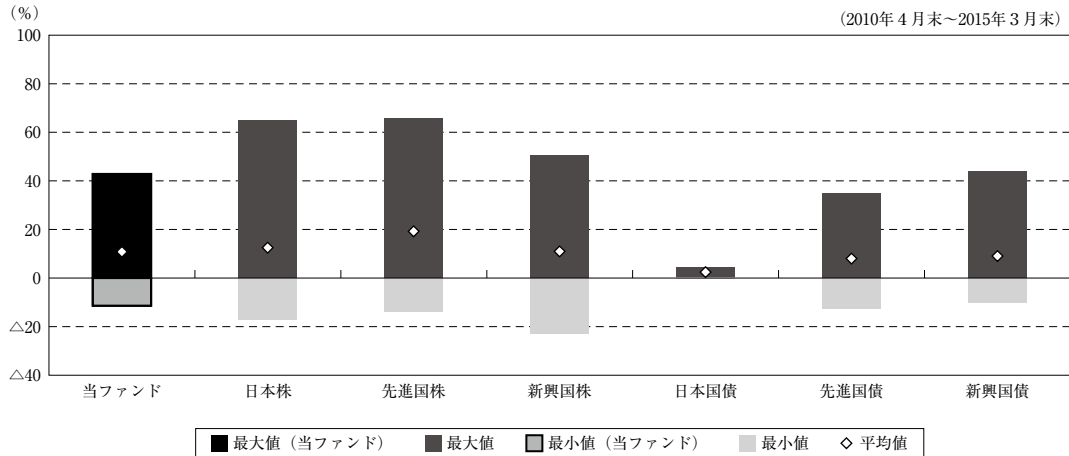
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。
運用方針	国内証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。 投資対象とするのは以下のファンドです。 日本好配当割安株オープン マザーファンド JPM 海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） JPM エマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド JPM FOF s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド コモディティ・インデックス マザーファンド
運用方法	投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティ（ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券をいいます。）へ分散投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△11.4	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	10.8	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブアイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月20日現在)

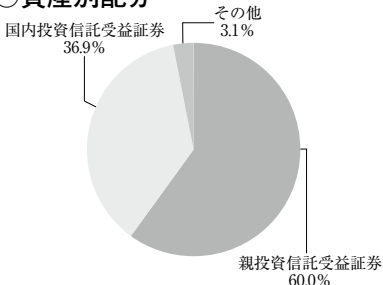
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末 %
日本好配当割安株オープン マザーファンド	25.1
JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	19.2
JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	12.3
Jリート・マザーファンド	9.4
コモディティ・インデックス マザーファンド	6.1
世界高金利債券マザーファンド	6.0
JPMエマージング株ファンドF(適格機関投資家専用)	5.4
国内債券マザーファンド	5.3
北米リート・マザーファンド	4.5
ヨーロッパリート・マザーファンド	2.0
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	1.6
組入銘柄数	11銘柄

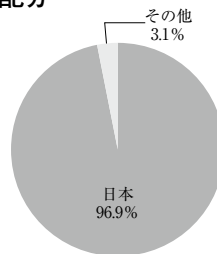
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

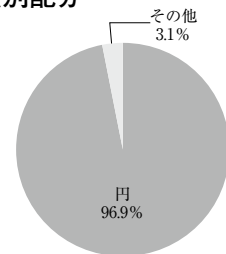
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

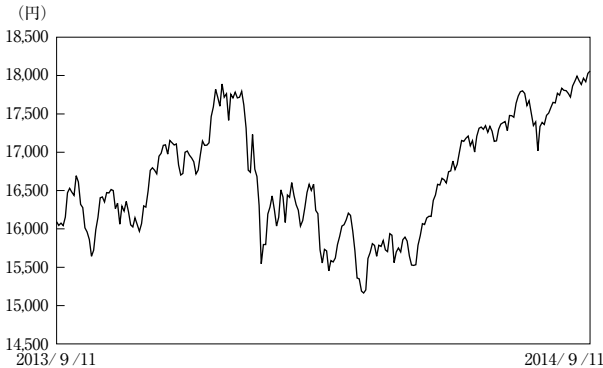
項目	第29期末	第30期末
	2015年1月19日	2015年4月20日
純資産総額	1,033,582,940円	988,894,481円
受益権総口数	952,170,582口	883,803,500口
1万口当たり基準価額	10,855円	11,189円

* 作成期間中における追加設定元本額は13,328,362円、同解約元本額は117,490,787円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2013年9月12日～2014年9月11日)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (株式)	81 (81)
合計	81

(注) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 単位未満は0と表示しています。

【組入上位10銘柄】

(2014年9月11日現在)

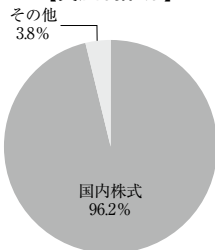
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 あおぞら銀行	銀行業	円	日本	4.1
2 大東建託	建設業	円	日本	3.6
3 アステラス製薬	医薬品	円	日本	3.1
4 三井物産	卸売業	円	日本	3.0
5 昭和シェル石油	石油・石炭製品	円	日本	2.7
6 ローソン	小売業	円	日本	2.7
7 セコム	サービス業	円	日本	2.6
8 国際計測器	精密機器	円	日本	2.4
9 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.2
10 住友商事	卸売業	円	日本	2.2
組入銘柄数			101銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

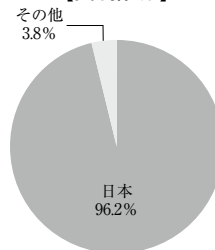
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

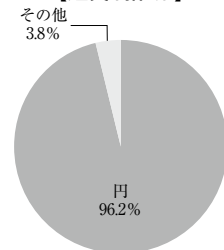
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

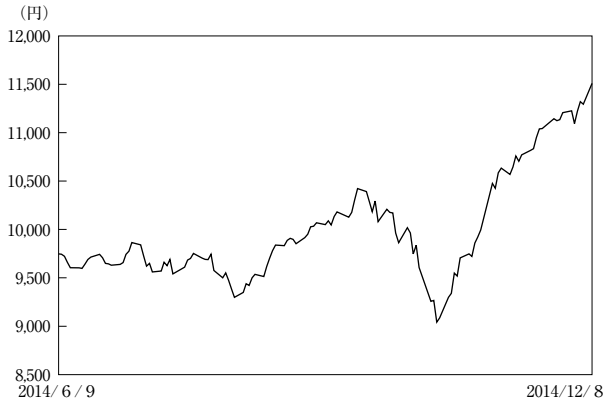
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年6月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2014年6月10日～2014年12月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.420	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,102円です。
（投信会社）	（ 37）	（0.377）	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	（ 1）	（0.005）	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.037）	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.055	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
（株式）	（ 6）	（0.055）	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
(c) 有価証券取引税	4	0.036	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
（株式）	（ 4）	（0.036）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	（ 0）	（0.000）	
(d) その他費用	56	0.557	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
（保管費用）	（ 51）	（0.503）	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	（ 4）	（0.044）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	108	1.068	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

参考情報：JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位10銘柄】

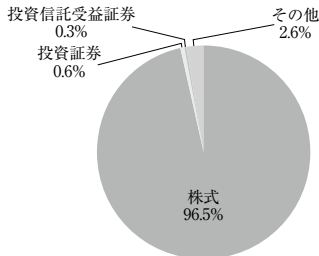
(2014年10月9日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	APPLE INC	株式	米ドル	アメリカ	2.6
2	MICROSOFT CORP	株式	米ドル	アメリカ	1.8
3	JOHNSON & JOHNSON	株式	米ドル	アメリカ	1.8
4	WELLS FARGO COMPANY	株式	米ドル	アメリカ	1.4
5	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	英ポンド	イギリス	1.2
6	CITIGROUP INC	株式	米ドル	アメリカ	1.2
7	VERIZON COMMUNICATIONS	株式	米ドル	アメリカ	1.1
8	MERCK & CO INC	株式	米ドル	アメリカ	1.1
9	PFIZER INC	株式	米ドル	アメリカ	1.1
10	GOOGLE INC-CL C	株式	米ドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数			232銘柄		

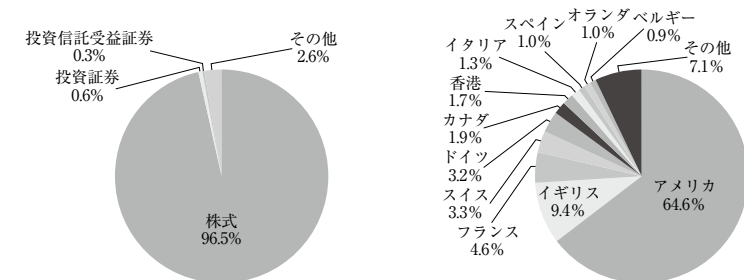
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

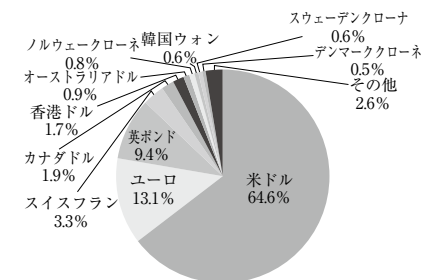
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分、通貨別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

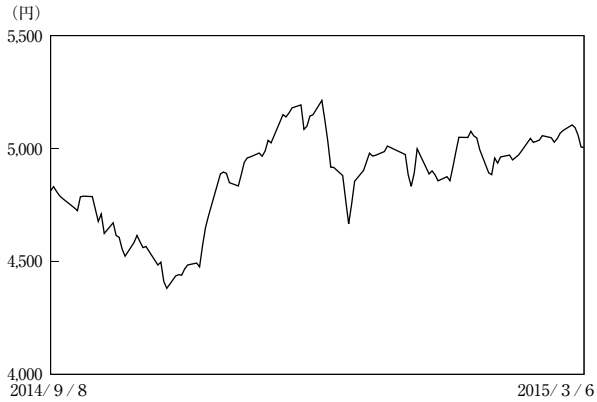
(注) 国別配分は発行国を表示しています。

(注) 国別配分のその他は、オーストラリア（0.9%）、ノルウェー（0.8%）、韓国（0.6%）、スウェーデン（0.6%）、フィンランド（0.6%）、デンマーク（0.5%）、ギリシャ（0.3%）、ポルトガル（0.2%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（2.6%）です。

組入上位ファンドの概要

JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月9日～2015年3月6日)

項目	第32期～第33期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 22	% 0.455	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は4,916円です。
（投信会社）	(19)	(0.398)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(3)	(0.052)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.107	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
（株式）	(5)	(0.107)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	5	0.098	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[当作成期中の有価証券取引税]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
（株式）	(5)	(0.098)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	16	0.334	(d) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
（保管費用）	(14)	(0.293)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(2)	(0.031)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	48	0.994	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報：JPMエマーシング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位10銘柄】

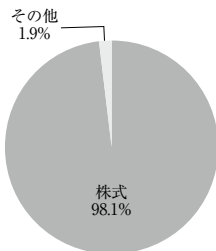
(2014年7月28日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	LUKOIL-SPON ADR	株式	米ドル	イギリス	3.2
2	KIA MOTORS CORPORATION	株式	韓国ウォン	韓国	3.1
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	株式	韓国ウォン	韓国	2.7
4	SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR LI	株式	米ドル	イギリス	2.7
5	INFOSYS LTD-SP ADR	株式	米ドル	アメリカ	2.6
6	BANCO DO BRASIL SA	株式	ブラジルレアル	ブラジル	2.4
7	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	株式	ブラジルレアル	ブラジル	2.2
8	GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	株式	香港ドル	香港	2.2
9	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	株式	米ドル	イギリス	2.2
10	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	株式	新台幣ドル	台湾	2.1
組入銘柄数		66銘柄			

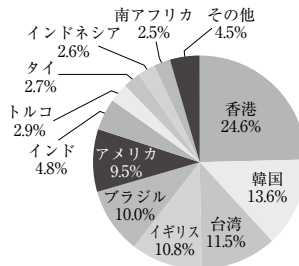
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

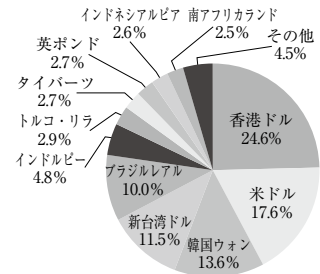
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。

(注) 資産別配分のその他は、現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

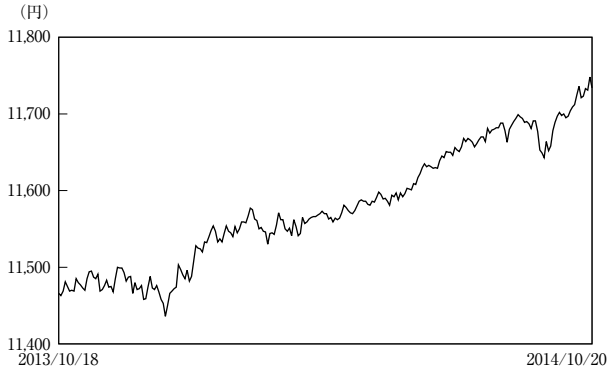
(注) 国別配分のその他は、カタール（1.9%）、ポーランド（0.7%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（1.9%）です。

(注) 通貨別配分のその他は、カタールリアル（1.9%）、ポーランドズロチ（0.7%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（1.9%）です。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月19日～2014年10月20日)

当ファンドには、信託報酬はありません。
また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月20日現在)

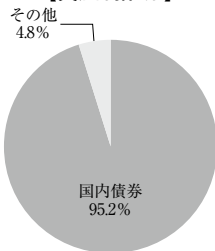
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第311回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	20.6%
2 第146回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	10.7%
3 第306回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	10.6%
4 第309回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	10.5%
5 第307回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	9.5%
6 第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	8.0%
7 第335回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	8.0%
8 第326回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	7.2%
9 第120回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	6.0%
10 第149回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.1%
組入銘柄数			10銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

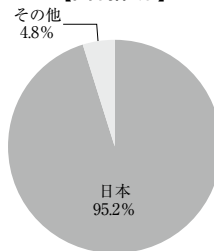
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

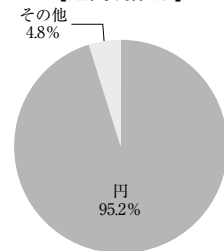
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

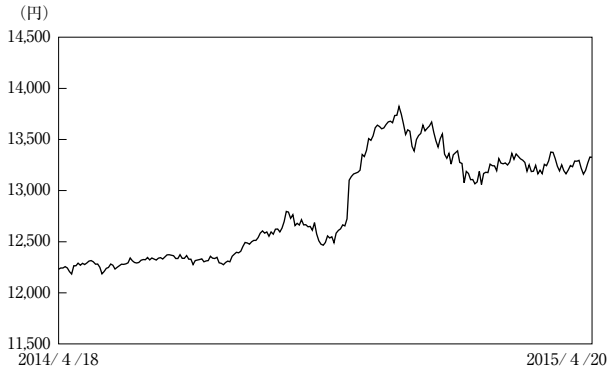
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

世界高金利債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年4月19日～2015年4月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.031 (0.031)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	4	0.031

期中の平均基準価額は、12,840円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年4月20日現在)

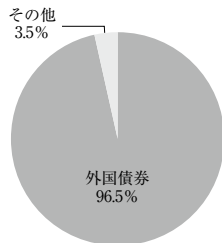
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	NEW ZEALAND GVT 6	国債証券	ニュージーランド・ドル	ニュージーランド	18.5
2	US TREASURY N/B 8.125	国債証券	米ドル	アメリカ	12.7
3	US TREASURY N/B 6.25	国債証券	米ドル	アメリカ	9.9
4	NORWEGIAN GOV'T 4.5	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	8.0
5	SWEDISH GOVRNMNT 5	国債証券	スウェーデンクローナ	スウェーデン	6.6
6	DEUTSCHLAND REP 6.25	国債証券	ユーロ	ドイツ	6.2
7	CANADA-GOV'T 11.25	国債証券	カナダドル	カナダ	6.1
8	AUSTRALIAN GOV'T. 6	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.9
9	AUSTRALIAN GOV'T. 5.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.2
10	TREASURY 8.75	国債証券	英ポンド	イギリス	4.6
	組入銘柄数		16銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

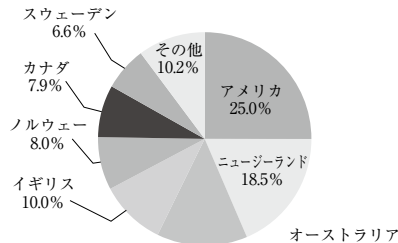
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

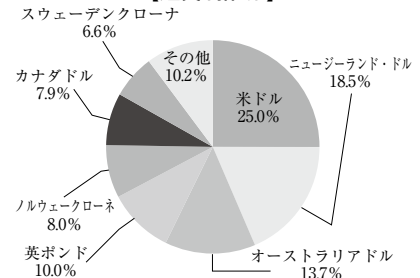
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

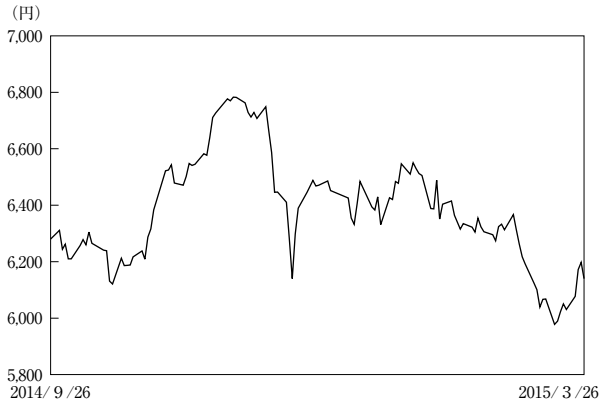
(注) 通貨別配分については、組入債券の通貨別比率を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月27日～2015年3月26日)

項目	第87期～第92期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 25	% 0.396	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6,363円です。
（投信会社）	(24)	(0.375)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	12	0.186	(b) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
（保管費用）	(11)	(0.175)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	37	0.582	

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報：JPM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

【組入上位10銘柄】

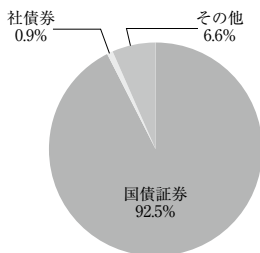
(2015年2月16日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	BRAZIL 10% JAN17 NTFN	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	10.0
2	BRAZIL 10% JAN21 NTFN	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	6.4
3	MALAYSIA 4.378% NOV19	国債証券	マレーシアリングギット	マレーシア	6.0
4	BRAZIL 10% JAN23 NTFN	国債証券	ブラジルレアル	ブラジル	4.4
5	MEXICO GOVT 7.75% DEC17	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	3.5
6	POLAND GOVT 5% APR16	国債証券	ポーランドズロチ	ポーランド	3.2
7	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.9
8	MEXICO GOVT 10% NOV36	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.7
9	S.AFRICA10.5% DEC26 R186	国債証券	南アフリカランド	南アフリカ	2.4
10	MEXICO GOVT 6.5% JUN21	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	2.4
	組入銘柄数	76銘柄			

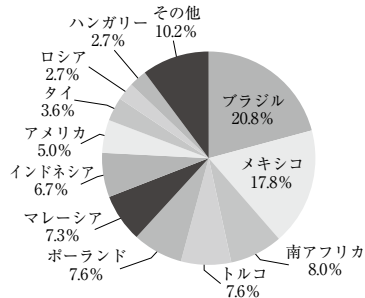
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

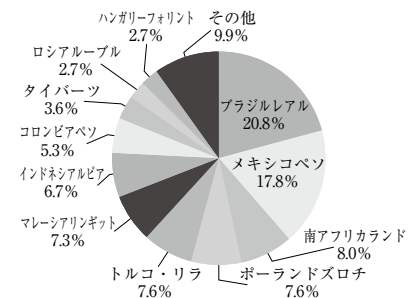
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 資産別配分のその他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。

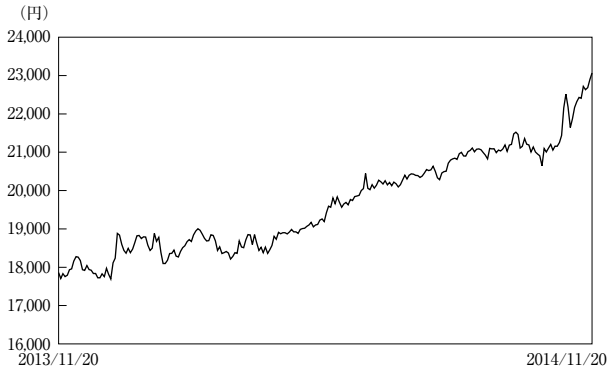
(注) 国別配分のその他は、コロンビア（1.9%）、イギリス（0.9%）、ルーマニア（0.6%）、ナイジェリア（0.1%）、フィリピン（0.1%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（6.6%）です。

(注) 通貨別配分のその他は、ペルーヌエボソル（1.2%）、米ドル（0.9%）、ルーマニアレイ（0.6%）、フィリピンペソ（0.5%）、ナイジェリアナイラ（0.1%）、現金・預金・その他資産（負債控除後）（6.6%）です。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月21日～2014年11月20日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 55 (55)
合計	55

(注) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 単位未満は0と表示しています。

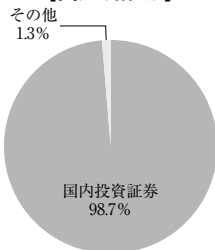
【組入上位10銘柄】

(2014年11月20日現在)

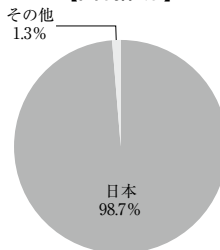
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.7%
2 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.7%
3 日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3%
4 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%
5 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9%
6 日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4%
7 ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0%
8 アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9%
9 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8%
10 ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7%
組入銘柄数			47銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

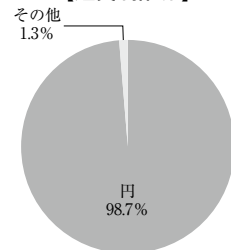
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



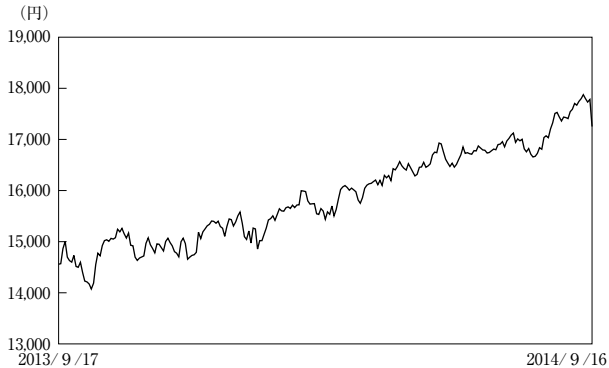
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年9月18日～2014年9月16日)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	69 (69)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) 保管費用等	7
合計	76

(注) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 単位未満は0と表示しています。

【組入上位10銘柄】

(2014年9月16日現在)

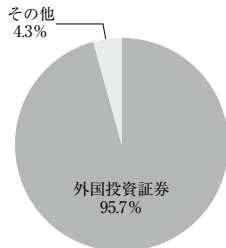
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0
2 DUKE REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	4.9
3 HCP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8
4 PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
5 HIGHWOODS PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
6 HOME PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
7 EPR PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.9
8 NATIONAL RETAIL PROPERTIES	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
9 OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
10 FIRST POTOMAC REALTY TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
組入銘柄数			35銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

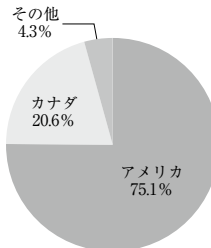
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

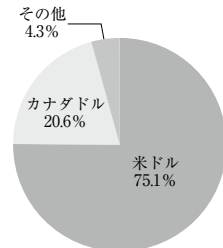
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

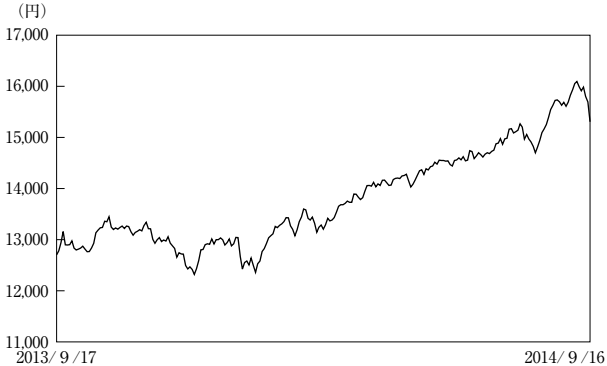
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年9月18日～2014年9月16日)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	48 (48)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
(c) 保管費用等	13
合計	63

(注) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 単位未満は0と表示しています。

【組入上位10銘柄】

(2014年9月16日現在)

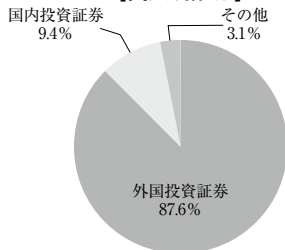
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	13.7
2 WESTFIELD CORP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	11.1
3 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	9.4
4 STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.4
5 MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5
6 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.9
7 DEXUS PROPERTY GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
8 INVESTA OFFICE FUND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.9
9 GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
10 SUNTEC REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	3.4
組入銘柄数			34銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

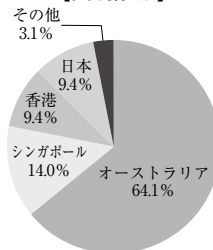
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

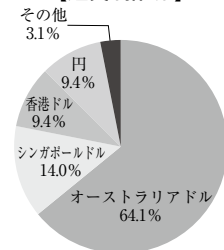
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

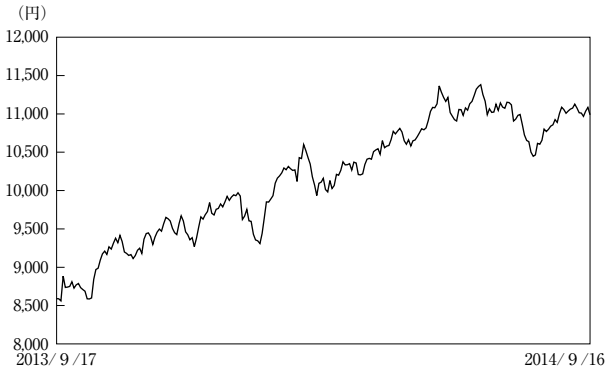
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年9月18日～2014年9月16日)

項目	当期
	円
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	50 (50)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	37 (37)
(c) 保管費用等	10
合計	97

(注) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 単位未満は0と表示しています。

【組入上位10銘柄】

(2014年9月16日現在)

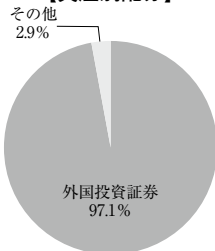
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券	ユーロ	フランス	27.0
2 BRITISH LAND CO PLC	投資証券	英ポンド	イギリス	19.2
3 KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	13.5
4 ICADE	投資証券	ユーロ	フランス	7.0
5 WERELDHAVE NV	投資証券	ユーロ	オランダ	3.9
6 NEWRIVER RETAIL LTD	投資証券	英ポンド	ガーンジー	3.9
7 LONDONMETRIC PROPERTY PLC	投資証券	英ポンド	イギリス	3.5
8 PRIMARY HEALTH PROPERTIES	投資証券	英ポンド	イギリス	3.5
9 GREAT PORTLAND ESTATES PLC	投資証券	英ポンド	イギリス	3.4
10 DERWENT LONDON PLC	投資証券	英ポンド	イギリス	3.0
組入銘柄数			15銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

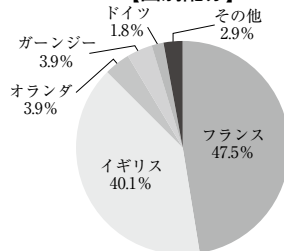
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

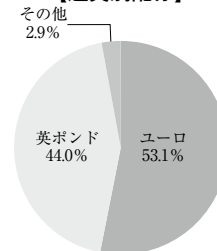
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

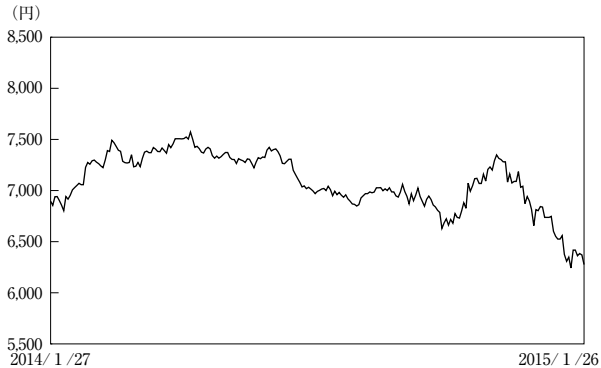
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

コモディティ・インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年1月28日～2015年1月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	13 (13)	0.185 (0.185)
合計	13	0.185

期中の平均基準価額は、7,136円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年1月26日現在)

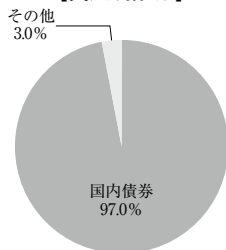
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 UBS-COMMODITY 20151130	普通社債券	円	イギリス	57.1
2 SG-COMMODITY 20151130	普通社債券	円	イギリス	39.9
3 -	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			2銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

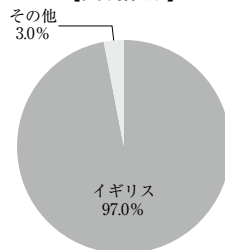
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

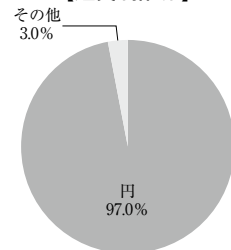
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。